

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0224

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	科学官の運営等			担当部局	研究振興局		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	学術企画室		学術企画室長 河村 雅之		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文部科学省組織規則 第53条第2項、第62条第1項・第2項・第5項、第69条の2第1項・第2項・第4項			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の学術研究の振興に関する施策を研究現場の実態に即したものとするため、専門的知見を有する大学等の研究者を科学官及び学術調査官(非常勤の国家公務員)として採用し、必要に応じ適切な指導、助言を受ける。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	科学官は、学術に関する重要事項の企画及び立案に参画する。学術調査官は、学術に関する事項についての調査、指導及び助言に当たるほか、特に科学研究費助成事業については、研究経験のある専門的知識を有する者として、文部科学省が所管する研究種目の審査・評価の運営等を行う。本事業は、科学官及び学術調査官が上記職務に当たった際の給与・旅費を支給するものである。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	32	29	27	25	/		
		補正予算	-	-	-	0.5			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	0.5			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	32	29	27	25.5			
	執行額	25	20	19					
	執行率(%)	78%	69%	70%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	69%	70%					
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	非常勤職員手当	0.5							
	計	0.5							
活動内容 (アクティビティ)	科学官及び学術調査官に対し、学術研究の振興に関する施策の企画・立案に参画した際の給与及び旅費を支給する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	学術研究の振興に関する施策の企画・立案への参画	科学官及び学術調査官の人員数(4月1日現在)	活動実績	人	52	52	52	-	-
			当初見込み	人	52	52	52	53	53
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	事業執行額/勤務日数(審議会への参画等)	単位当たりコスト	万円	3	2	2	-		
		計算式	万円/日	2,500/920	1,960/1,198	1,890/1,181	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	科学官及び学術調査官が学術研究の振興に関する施策の企画・立案に参画する機会(過去5年間の平均勤務日数)を確保し、専門的知見に基づいた有用な指導・助言等を得る。	科学官及び学術調査官の指導・助言等のための勤務日数	成果実績	日	920	1,198	1,181	-	-
			目標値	日	1,111	1,077	1,095	1,102	-
			達成度	%	82.8	111.1	107.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	科学官及び学術調査官の勤務実績								

政策評価、新事業との関係	政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化		
	施策	8-2 基礎研究・学術研究の振興	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20220829-mxt_kanseisk01-000024706-04.pdf
			該当箇所	達成目標1 ③科研費改革の進捗状況（施策目標8-2-3）

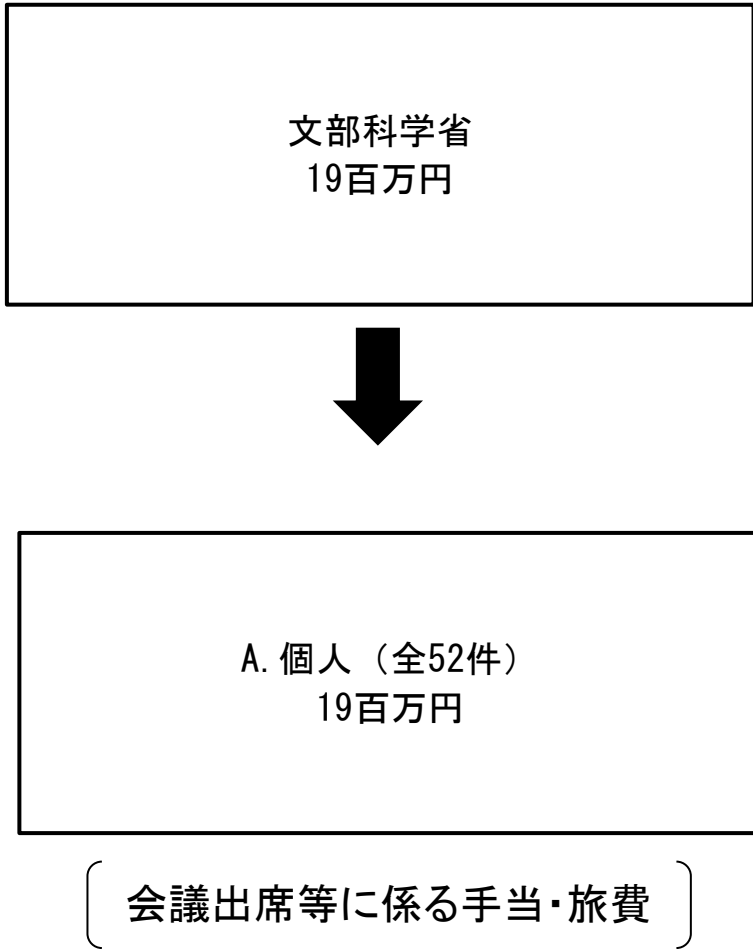
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は我が国の学術研究の振興に関する施策を研究現場の実態に即したものであるためのものであり、社会的ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	学術研究の振興に関する施策の企画・立案に資する指導・助言等を得ることにより、所掌する政策の遂行を円滑かつ効果的なものとするための事業であるため、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	科学官及び学術調査官の指導・助言等を学術研究の振興に関する施策の企画・立案に生かすことは、我が国の先駆的・独創的な学術研究の推進に寄与するものであり、国が円滑かつ効果的に政策の遂行を行う観点から優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	手当及び旅費の支給金額は会計法令等に則したものであり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施に当たっては、費目・使途など内容を精査しており、真に必要なものに限定して執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	委員等旅費については、オンライン会議の増加により、コスト削減や業務の効率化が図られ、科学官及び学術調査官の出張等が減少したため支出予定額を下回った。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	指導・助言等を得るための機会を他の審議会等に合わせて同日に実施するなど、コスト削減や効率化に向けて工夫をしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	学術研究の振興に関する指導・助言等を受ける機会を継続的に確保できており、成果実績は成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	会議の場に限らず、必要に応じて学術研究の振興に関する施策の企画・立案に資する指導・助言等を得ることができ、所掌する政策を円滑かつ効果的に遂行できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	それぞれの分野の専門的な知見を有する現役の研究者である科学官及び学術調査官を分野等のバランスに配慮して採用しており、活動実績は活動見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	230			
平成24年度	243			
平成25年度	219			
平成26年度	216			
平成27年度	204			
平成28年度	203			
平成29年度	211			
平成30年度	210			
令和元年度	文部科学省 -	0201		
令和2年度	文部科学省	0208		
令和3年度	2021	文科	20	0226

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員手当	非常勤職員手当		1			
旅費	委員等旅費		0			
計			1	計		0

